

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 就労体験等開拓事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 生活支援係 電話番号：058-272-1111(内3452)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,992 千円 (前年度予算額： 6,698 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,698	6,698	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,992	3,994	0	0	0	0	0	0	1,998
決定額	5,992	3,994	0	0	0	0	0	0	1,998

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

生活困窮者への就労支援の充実のためには、就労体験や訓練を受け入れる企業等の協力が不可欠であるが、自立相談支援機関の支援員や職員等の余裕がなく、企業開拓まで取り組むことが難しい実態がある。

生活困窮者支援に理解があり、受け入れる方針を示す企業等を開拓し、その企業情報を市町村等と情報共有し、より多くの受入れ支援につなげていくことが重要である。

また、また、近年の物価高騰や雇用環境の変化など社会経済状況の影響により、相談件数が増加していることから、引き続き寄り添った支援を行っていく必要がある。

(2) 事業内容

【企業開拓員の配置】

県が企業開拓員を配置し、県内企業・事業所等へ働きかけ、就労準備支援事業や認定就労訓練事業としての就労体験や訓練受入先を開拓する。

○就労体験や就労訓練等を行う受入先(協力企業・事業所等)の確保・開拓

○ひきこもり等の長期間就労していない人を積極的に受け入れる方針を示す協力企業等の情報収集

○集約した協力企業等の情報を市町村に提供し、希望に応じた企業等とのマッチング

○自立相談支援機関、ハローワーク等の関係機関との連携、地域の関係機関・団体とのネットワーク構築

(3) 県負担・補助率の考え方

○実施主体 県

○負担区分 国補助事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）
国庫補助率 2 / 3 （法第 15 条②一）

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,992	就労体験等開拓事業委託費
合計	5,992	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域福祉支援計画

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

就労体験等開拓事業について、県内全域を対象に実施する。

企業開拓員により県内企業・事業所等へ働きかけ、就労準備支援事業や認定就労訓練事業としての就労体験や訓練受入先を開拓する。

国においては、就職氷河期世代支援に関する行動計画に位置付けられており、就職氷河期世代支援の「第二ステージ」の方針に基づき、個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援の一つとして挙げられている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標	
						達成率
①受入先（協力企業・事業所等）の確保・開拓数（累計）	(R元) —				(R5) 271	
②受入先（協力企業・事業所等）と支援対象者のマッチング数（累計）	(R5) —	62	60	90	(R11) 180	34%

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	各市町村などと連携しながら、受け入れ可能な企業等の洗い出し等を行い、104社の開拓ができた。引き続き、企業等の開拓を進めていきつつ、開拓企業と対象者の結びつきに力を入れ、利用を促進していく。
	指標① 目標：50社 実績：104社 達成率：208%
令和5年度	各市町村などと連携しながら、受け入れ可能な企業等の洗い出し等を行い、22社の開拓ができた。引き続き、企業等の開拓を進めていきつつ、開拓企業と対象者の結びつきに力を入れ、利用を促進していく。
	指標① 目標：50社 実績：22社 達成率：44%
令和6年度	各市町村などと連携しながら、受け入れ可能な企業等の洗い出し等を行い、14社の開拓ができた。引き続き、企業等の開拓を進めていきつつ、開拓企業と対象者の結びつきに力を入れ、利用を促進していく。
	指標② 目標：30件 実績：62件 達成率：206%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	ひきこもり等の長期間就労していない人の相談に寄り添った支援を実施するため、支援に理解のある企業を見つけ、市町村と情報共有することで、受け入れの機会を広げることが重要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	企業の受け入れ態勢が整った際に円滑な交渉ができるよう、企業の選定や関係機関との連携が適切に行われており、支援体制の構築に一定の成果が見られる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	関係機関や生活困窮者の支援事業者との連携を通じて、支援の実施方法がより効率的に進められており、事業の運営効率は向上していると評価できる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ひきこもり等の長期間就労していない生活困窮者の事情を理解し、積極的に受け入れる方針を示す協力企業等の情報収集や、県内企業に対して、生活困窮者の実情を周知し、理解を求めていく活動が必要である。 また、開拓済みの企業と対象者を結びつけることについて、県内市町村と連携をしていく必要がある。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、関係機関への周知を図るとともに、協力企業・事業所の開拓を進める必要がある。開拓した企業の活用を促進するため、対象者とのマッチングを強化し、支援の実効性を高めていく取り組みが求められる。	
--	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	